

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	15	家庭や地域社会の教育力の向上	2	青少年の健全育成	1	家庭教育の充実
事業名	青少年育成協議会運営事業					
予算費目	款	10	教育費	項	5	社会教育費
	目	1	青少年健全育成業務	細々目	1	青少年対策経費
事務区分(根拠法令)	自治事務				予算種別	継続 経常

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順	
少子化・核家族化が進み、親子の対話やふれあいの減少、地域社会への帰属意識の希薄化など、家庭が持っていた子どもの情操や社会性を育む機能が低下したことや地域の教育力が低下していることから、より多くの市民が子どもや若者の生活や意識に関心を持ち、家庭・家族・地域をはじめ様々な人や機関が一層力を合わせ、青少年の健やかな育成を支援していくことが求められている。	家庭・地域が子どもや若者の生活や意識に関心を持ち、家庭・地域をはじめ様々な機関が協力し、青少年の健全育成を支援する。	協議会を通して、青少年の健全育成に関する事業を実施、及び山口県青少年健全育成県民会議の主催する「家庭の日」を推進する。	
活動指標		成果指標	
実施に要する予算額		成果指標の到達度(B/A)	
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)
72,000(円)	72,000(円)		
			%

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	負担金、補助及び交付金	72,000	72,000	財源(割内訳)	国庫支出金		
					県支出金		
					地方債		
					その他		
			一般財源		72,000	72,000	
合計		72,000	72,000	合計		72,000	72,000
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.2	790,489				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	D 数値設定があいまいである又は実績値を把握していない

4 ACTION

課題	改善策
青少年健全育成に対する関心の高まりから、多くの組織で活動の取り組みがなされており、これらとの連携が課題である。各小学校校区より選出されている委員が中心となっているが、事業を行うにはマンパワーが不足している。	県の上部組織とのつながりの中で、会の解消は難しいが、組織を存続する意義は薄れている。啓発に特化すべきかどうか、会のあり方を検討すべきかもしれない。
事業の方向性(一次評価)	事業の方向性(二次評価)
A 計画どおり事業を進めることが適当	A 計画どおり事業を進めることが適当
その他	事業の性質上、成果指標を掲げることは難しい。

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	15	家庭や地域社会の教育力の向上	2	青少年の健全育成	2	青少年活動の充実
事業名	青少年問題協議会運営事業					
予算費目	款	10	教育費	項	5	社会教育費
	目	1	青少年健全育成業務	細々目	1	青少年対策経費
事務区分(根拠法令)	自治事務				予算種別	継続 経常

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順	
少子化・核家族化が進み、親子の対話やふれあいの減少、地域社会への帰属意識の希薄化など、家庭が持っていた子どもの情操や社会性を育む機能が低下したことや地域の教育力が低下していることから、より多くの市民が子どもや若者の生活や意識に関心を持ち、家庭・家族・地域をはじめ様々な人や機関が一層力を合わせ、青少年の健やかな育成を支援していくことが求められている。	青少年の指導、育成、保護及び矯正に関する総合的施策の樹立のために必要な調査審議及び施策の実施に必要な関係行政機関相互の連絡調整等を行うことにより、青少年の規範意識や自立心の醸成が図られる。 平成24年度は、「青少年育成に関する提言」を取りまとめた。	協議会を開催し、青少年の指導、育成、保護及び矯正に関する総合的施策の樹立のために必要な調査審議及び施策の実施に必要な関係行政機関相互の連絡調整等を行う。	
活動指標		成果指標	
開催に要する予算額		会議数	
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)
46,000(円)	23,000(円)	2(回)	2(回)
100 %			

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	報酬	46,000	23,000	財源(割内訳)	国庫支出金		
					県支出金		
					地方債		
					その他		
			一般財源		46,000	23,000	
合計		46,000	23,000	合計		46,000	23,000
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.4	1,580,979				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題	改善策
24年度に取りまとめた「青少年育成に関する提言」に基づいた、更なる青少年問題施策の発展、展開と、各関係行政機関との連携。	「青少年育成に関する提言」の内容について、各関係行政機関及び市民に対して周知を図り、提言書の内容を更に深めることができるように、継続的な調査研究が必要である。

事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	
-----	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	15	家庭や地域社会の教育力の向上	2	青少年の健全育成	2	青少年活動の充実
事業名	青少年育成センター運営事業					
予算費目	款	10	教育費	項	5	社会教育費
	目	1	青少年健全育成業務	細々目	1	青少年対策経費
事務区分(根拠法令)	自治事務				予算種別	継続 経常

### 1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順	
少子化・核家族化が進み、親子の対話やふれあいの減少、地域社会への帰属意識の希薄化など、家庭が持っていた子どもの情操や社会性を育む機能が低下したことや地域の教育力が低下していることから、より多くの市民が子どもや若者の生活や意識に関心を持ち、家庭・家族・地域をはじめ様々な人や機関が一層力を合わせ、青少年の健やかな育成を支援していくことが求められている。	青少年相談活動、環境浄化活動、街頭補導活動、研修等に取り組むことで、青少年の健全育成が図られる。	青少年相談員を配置し、専用相談や電子メールを通して、青少年の相談等に応じる。定期補導、夜間補導、特別補導、集中補導を実施する。年1回研修を行うことで、補導員の資質向上を図る。定期的に会議を開催し、情報交換等を行う。	
活動指標		成果指標	
補導活動員数		補導活動数	
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)
160(人)	160(人)	400(回)	400(回)
成果指標の到達度(B/A)			
100%			

### 2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	報償費	1,772,000	1,603,000	財源(割内訳)	国庫支出金		
	旅費	6,000	0		県支出金		
	需用費	238,000	191,496		地方債		
	役務費	146,000	117,726		その他		
			一般財源		2,162,000	1,912,222	
合計		2,162,000	1,912,222	合計		2,162,000	1,912,222
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		1.2	4,347,426				

### 3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

### 4 ACTION

課題	改善策
相談内容の幅が広がり、相談者との接触が必要な件数が増加している。	相談員体制(曜日・時間帯)の充実。こころの支援室やこども福祉課・社会福祉課との横断的連携が必要。
事業の方向性(一次評価)	事業の方向性(二次評価)
A 計画どおり事業を進めることが適当	A 計画どおり事業を進めることが適当
その他	

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	15	家庭や地域社会の教育力の向上	2	青少年の健全育成	3	青少年相談と非行防止活動の推進
事業名	いじめ・不登校に対する支援の充実					
予算費目	款	10	教育費	項	5	社会教育費
	目	1	青少年健全育成業務	細々目	1	青少年対策経費
事務区分(根拠法令)	自治事務				予算種別	継続 経常

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順	
いじめや不登校が社会問題となっており、専門的な手立てや人員により、学校と連携して対応する必要がある。	いじめの解消。不登校児童生徒の学校復帰。社会の一員としての自覚を持たせる。	いじめ・不登校状態にある児童生徒に対し、学校と連携して家庭訪問やふれあい活動を行い、学校復帰を目指す。ふれあい活動担当支援員の継続配置。各担当支援員の連携による効率的な支援の推進。教育相談の実施。	
活動指標		成果指標	
支援した児童生徒数		継続して登校できるようになった、又は継続した登校に至らなくとも好ましい変化が見られた児童生徒の割合	
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)
	18(人)	100(%)	100(%)
			成果指標の到達度(B/A)
			100%

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	旅費	36,000	0	財源(割合内訳)	国庫支出金		
	需用費	450,000	274,477		県支出金		
	役務費	223,000	187,471		地方債		
	使用料及び賃借料	303,000	302,400		その他		
	備品購入費	11,000	11,000		一般財源	1,023,000	775,348
合計	1,023,000	775,348	合計	1,023,000	775,348		
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		6	11,593,920				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題	改善策
いじめ、不登校、虐待、ニート、ひきこもりなど青少年をトータルにサポートする組織の再編が必要と思われる。いじめや不登校の原因が多岐にわたり、専門的な知識や経験を有する人材の確保が必要である。	現在、教職経験者や臨床心理学の知識をもつ支援員が対応にあたり、今後も継続して事業実施することが妥当である。
事業の方向性(一次評価)	事業の方向性(二次評価)
A 計画どおり事業を進めることが適当	A 計画どおり事業を進めることが適当
その他	活動指標の目標値については、事務の性質上設定できない。

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	15	家庭や地域社会の教育力の向上	2	青少年の健全育成	3	青少年相談と非行防止活動の推進
事業名	不登校児対策事業					
予算費目	款	10	教育費	項	5	社会教育費
	目	1	社会教育管理業務	細々目	1	社会教育一般管理費
事務区分(根拠法令)	自治事務				予算種別	継続 経常

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順	
少子化・核家族化が進み、親子の対話やふれあいの減少、地域社会への帰属意識の希薄化など、家庭が持っていた子どもの情操や社会性を育む機能が低下したことや地域の教育力が低下していることから、より多くの市民が子どもや若者の生活や意識に関心を持ち、家庭・家族・地域をはじめ様々な人や機関が一層力を合わせ、青少年の健やかな育成を支援していくことが求められている。	いじめ等の理由で不登校の児童・生徒及びその家族からの相談、学習支援等を行うことにより、学校復帰が図られる。	いじめ等の理由で不登校の児童・生徒及びその家族からの相談、学習支援等を行うため、小野田陽光園に「フリールーム」を設置し、学校復帰を目指す。	
活動指標		成果指標	
支援した児童生徒数		継続して登校できるようになった、又は継続した登校に至らなくとも好ましい変化が見られた児童生徒の割合	
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)
	13人	100(%)	100(%)
			成果指標の到達度(B/A)
			100%

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	委託料	1,940,000	1,940,000	財源(割合内訳)	国庫支出金		
					県支出金		
					地方債		
					その他		
			一般財源		1,940,000	1,940,000	
合計		1,940,000	1,940,000	合計		1,940,000	1,940,000
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題		改善策	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当
その他			